

氏名	安藤 亮介
授与した学位	博士
専攻分野の名称	工学
学位授与番号	博甲第 6650 号
学位授与の日付	2022年 3月 25日
学位授与の要件	環境生命科学研究科 環境科学専攻 (学位規則第4条第1項該当)
学位論文の題目	居住地から目的地までの都市空間に着目した徒歩を促す要因に関する研究
論文審査委員	教授 橋本 成仁 准教授 氏原 岳人 教授 比江島 慎二
学位論文内容の要旨	
<p>近年、まちづくりの方向性として、都市の集約化や公共交通の利便性向上にあわせて、歩行者にとって快適な都市空間を創出することが重要視されており、様々な事例が増加している。一方で、これらの取組においては、中心市街地や都市の拠点となる地区において、歩行者の快適性を考慮した都市空間づくりが進められているが、その空間について、都市全体の交通ネットワークにおける位置づけが不明確あり、徒歩で回遊する場所までの交通アクセスや中心市街地等の目的地以外の都市環境に対する配慮がなされていないケースが多い。そこで、本研究では、居住地から目的地までの都市空間に着目し、徒歩回遊を促進する都市環境の要因を明らかにすることを目的とした。</p> <p>最初に、岡山市の中心市街地において実施された社会実験をケーススタディとして、目的地(中心市街地)の都市環境の向上が来訪者の徒歩回遊行動や交通手段選択に与える影響を明らかにした。これにより、目的地における歩行者中心の都市空間創出した際には、公共交通利用者や自転車利用者は徒歩回遊時間が長く、これらの交通手段による来訪者を増加させることが、にぎわい創出に効果的であることがわかった。</p> <p>次に、徒歩回遊時間が長い鉄道来訪者を増加させるという観点から、SP 調査によるアンケート調査データの分析に基づき、居住地や鉄道駅の立地が我が国で想定する集約型都市構造の交通ネットワーク上(鉄道駅勢圏)に位置する仮想の都市において、歩行者中心の都市空間が、個人の交通手段選択や回遊意向に与える影響を定量的に分析した。その結果、鉄道利用の促進にあたっては、居住地から目的地まで歩行者中心の都市空間の連続性を確保することが重要であることが明らかになった。</p> <p>最後に、全国の都市における休日の私事目的の徒歩回遊行動について、公共交通と自動車による外出を対象とし、居住地や目的地の具体的な場所や徒歩回遊行動の詳細、都市環境や公共交通の利用環境に対する主観的評価を調査した。その調査をもとに、居住地及び目的地の客観的・主観的評価のウォークビリティを算出し、交通手段選択や徒歩回遊行動の要因分析を行った。これにより、公共交通または自動車の交通手段ごとに、居住地から目的地における都市空間で徒歩回遊行動の促進に必要な要因とその影響の強さを明らかにした。</p> <p>以上、本論文は、歩行者中心都市空間の創出による徒歩回遊行動の変化を、社会実験、仮想の都市空間、全国の都市の現況について分析し、目的地における徒歩回遊行動が長い交通手段と、それらの交通手段の選択や、徒歩回遊行動に影響を与える都市環境等の要因を明らかにしたものである。</p>	

論文審査結果の要旨

居住地から目的地までの都市空間に着目し、目的地における徒歩回遊を促進する都市環境の要因を明らかにすることを目的とした論文である。既存研究においては、徒歩回遊の分析や都市環境の評価が、被験者の居住地や目的地となる場所のみで行われており、実際の移動範囲（生活圏）である居住地から目的地までの広域的なスケールに着目した研究は行われていない。

本論文では居住地から目的地までのスケールにおいて、「社会実験」「仮想空間」「全国の都市」の都市環境の違いによる交通手段選択や徒歩回遊の変化を分析した。主な研究成果としては、1]歩行者中心の空間創出にあわせて公共交通利用者、自転車利用者を増加させることが、にぎわい創出を加速させること、2]歩行者中心の空間創出と都市の集約化は相乗効果があること、3]公共交通の利用促進には歩行者中心の都市空間の創出が有効であること、4]居住地から目的地まで歩行者中心の都市空間の連続性を確保すること。5]居住地から目的地における都市空間で徒歩回遊行動の促進に重要な要因を交通手段ごとに明らかにしたこと等が挙げられる。

以上の分析結果をふまえて、徒歩回遊促進には、①交通手段ごとの徒歩回遊特性を踏まえた都市環境整備を行うこと、②目的地だけではなく居住地周辺の都市環境にも配慮すること、③交通手段も含めた快適な都市空間の連続性を意識すること、④居住地-交通手段-目的地で徒歩回遊を促進する都市環境要素が異なることを踏まえ、地区ごとの現状把握と都市環境整備を行うこと等が重要であることを提言した。

これらの成果や提言は、徒歩回遊を促進するための都市構造を実現するための具体的な方針を示すものであり、学術的貢献に加えて実務的な視点からも有益であると評価できる。

したがって、学位を授与するに値する研究論文であると判断した。